

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株 (日経平均) >



<米国株 (NYダウ) >



<円/ドル >



(注)チャートは過去1年

	単位	2023/12/31	2024/7/31	2024/8/2	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	33,464.17	39,101.82	35,909.70	42,426.77	2024/7/11	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	37,689.54	40,842.79	39,737.26	41,376.00	2024/7/18	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	141.04	149.98	146.53	161.95	2024/7/3	109.11	2021/8/16

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 日銀の追加利上げの決定と急速な円高進行、米景気後退懸念などから下落～

先週の日本株市場は、日経平均が▲1,757.71円(▲4.67%)、TOPIXが▲161.94ポイント(▲6.00%)となり、日銀の追加利上げの決定と急速な円高進行、米景気後退懸念などから下落しました。業種別でみると海運業の1業種が上昇した一方、証券・商品先物取引業、卸売業、機械、その他金融業などの32業種が下落しました。

週初29日は、先々週末に発表されたPCE(米個人消費支出)価格指数が市場予想通りであったことから、FRB(米連邦準備理事会)の9月利下げ観測が強まり、日本株市場は上昇しました。30日は、翌日に日銀金融政策決定会合の結果発表を控えたことから、市場参加者が様子見の姿勢を強め、小幅な下落となりました。31日は、日銀は同会合で追加利上げと国債買い入れの減額計画を決定し、金利上昇による業績拡大が期待できる銀行株を中心に上昇しました。翌1日には、会合後の記者会見で植田日銀総裁が年内の追加利上げの可能性を否定しなかったため、ドル円レートが一時的に148円台まで円高進行しました。急速な円高進行の影響で、輸出企業の業績への懸念が広まり、自動車など輸出関連株を中心に大幅な下落となりました。週末2日は、前日に発表された米ISM製造業景況指数が市場予想を下回ったことで米景気後退懸念が高まり、米国株市場が大幅に下落したのを受けて日本株市場もリスク回避的な売りの動きが広がり、大幅な下落となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回	
8月5日	Mon	中国	財新サービス業PMI(購買担当者景気指数)	7月	51.2	
		米国	ISM非製造業景況指数	7月	48.8	
8月6日	Tue	日本	毎月勤労統計-現金給与総額(前年比)	7月	+2.0%	
		欧州	ユーロ圏小売売上高(前月比)	6月	+0.1%	
		ドイツ	製造業受注(前月比)	6月	▲1.6%	
		米国	貿易収支	6月	▲751億ドル	
8月7日	Wed	日本	景気一致指数	6月	117.1	
		中国	景気先行CI指数	6月	111.2	
		中国	貿易収支	7月	+990.5億ドル	
8月8日	Thu	日本	景気ウォッチャー調査現状	7月	47.0	
		日本	景気ウォッチャー調査先行き	7月	47.9	
		日本	日銀金融政策決定会合における主な意見(7月30・31日分)			
8月9日	Fri	ドイツ	鉱工業生産(前月比)	6月	▲2.5%	
		中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	7月	+0.2%	
決算発表予定 他	国内	決算発表 :	8/5 郵船、スバル、味の素、伊藤忠、オックス、ロム、コンコルド、JFEHD、キッマン 8/6 川崎重、大林組、鹿島、三井化学、日清食品H、三菱重、スズキ、ユニチカ、NTT F、ソフトバンク、東京海上H、シスメス、横河電、リコー、出光興産、フラー工業、ヤマハ発、ダイキン工、キリンHD、東急不HD、IHI 8/7 マツダ、東レ、NTT、大和ハウス、SUMCO、富士フィルム、住友金属鉱山、ソニーG、オリンパス、ふくおかF、アサヒGH、ロート製薬、資生堂、しずおかフィナンシャルグループ、ニトリHD、ホタ、島津製、ホンダ、ソフトバンクG、レーザテック、いすゞ自 8/8 サントリー、リクルーHD、INPEX、トレント、大日本印刷、フジクラ、三菱地所、東急、日本ペイント、ネクソン、住友林業、テルモ、住友不動産、花王、コクサイ、東エレクト、タイフク、パンナムH 8/9 エネオス、明治HD、SMC、大成建設、ブリヂストン、三越伊勢丹、SOMPO、マクドHD、東京センテ、ゆうちょ銀、センソー、かんぽ生命、日本郵政、三菱HCC、T&DHD、楽天G、TOPPANホールディングス、セム、第一生命H、MS&AD			
		海外	決算発表 :	8/6 ウーバー、クーバン、エアビーズ 8/7 ウォルト・ディズニー・カンパニー、リフト 8/8 シーメンス、アリアンツ、ブラジル石油公社、イライリイ、キリアド		

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 米景気後退懸念や円高進行から売り圧力が高まるものの、堅調な企業業績などを確認しつつ徐々に落ち着きを取り戻す ～

今週の日本株市場は、米景気後退懸念や円高進行から売り圧力が高まるものの、堅調な企業業績などを確認しつつ徐々に落ち着きを取り戻すとみえます。

足下では、日銀の金融引き締めや円高進行に加えて、7月の米失業率が4.3%となり、直近3か月平均値が過去12か月でもっとも低かった数値から0.5%以上上昇したことで景気後退の確率が高いとされるサームルールに抵触したことから、米国の景気後退が懸念されています。そのため、しばらくは投資家のリスク回避的な売りの圧力が高まりやすいとみえますが、米失業率は歴史的にみれば依然として低水準であり、景気後退懸念は行き過ぎとみえます。また、今週発表される主要企業の4-6月期決算が堅調となれば、業績への安心感が株価を下支えするとみえます。加えて、8日発表の日銀金融政策決定会合における「主な意見」が、追加利上げに積極的と評価された植田総裁の記者会見におけるタカ派度合いを緩和する内容となり、日銀の金融引き締めへの過度な警戒感が和らげば、市場は徐々に落ち着きを取り戻すとみえます。その他の注目材料として、日本では6日の毎月勤労統計、8日の景気ウォッチャー調査、米国では5日のISM非製造業景況指数、欧州では6日のユーロ圏小売売上高、ドイツでは6日の製造業受注、中国では7日の貿易収支、9日のCPIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL: <https://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会